

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月10日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社 T S I ホールディングス

【英訳名】 TSI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤匡司

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山五丁目1番3号

【電話番号】 (03)6748-0001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大石正昭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山五丁目1番3号

【電話番号】 (03)6748-0001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大石正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 6 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 7 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 6 期
会計期間	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日	自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日
売上高 (百万円)	41,356	38,867	159,143
経常利益 (百万円)	2,678	1,958	3,964
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,777	1,137	3,679
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,793	1,225	4,540
純資産額 (百万円)	115,167	111,546	113,644
総資産額 (百万円)	165,519	164,210	156,199
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.05	10.83	33.93
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.2	67.7	72.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1 株当たり四半期(当期)純利益の算定において、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
- 5 第 7 期第 1 四半期連結累計期間及び第 6 期の 1 株当たり四半期(当期)純利益の算定において、株式給付信託 ( B B T ) が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）における我が国経済は、堅調な企業業績に支えられ、雇用・所得情勢の改善や、輸出及び設備投資等の伸長もあり、米国の政権運営などによる海外経済の動向に不透明感はあるものの、全体としては持ち直しの動きが継続しています。

当アパレル業界におきましては、個人消費やインバウンド需要において緩やかな回復が見られたものの、少子高齢化や海外ブランドの定着、更にはモノからコト消費への移行といった大きな流れのなかで、オリジナリティと発信力の高いブランド・商品への選別がますます進んでまいりました。

このような経営環境のもと当社グループは、平成29年4月に更新した中期経営計画に基づき、業務プロセスの改善や低収益部門の構造改革を進めるなど、収益基盤の強化を図る一方で、今後の成長戦略としてECや海外事業等において当社の強味の更なる強化並びに成長市場への投資にも取り組んでまいりました。

その結果、売上高は388億67百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

また、前期に引続き全社的な販管費抑制策を積極的に進めた一方で、特に成長著しいECにおいて広告宣伝や事業基盤を強化したため、営業利益は17億2百万円（前年同四半期比29.2%減）となり、経常利益は19億58百万円（前年同四半期比26.9%減）となりました。

その結果、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純利益は11億37百万円（前年同四半期比36.0%減）となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

#### (アパレル関連事業)

当社の各事業子会社は収益率を多面的に評価する新たな経営指標を導入することにより、最優先課題である既存事業の利益率向上に効果的に取り組むとともに、各々の事業領域に応じた木目細かな施策を積極的に推し進めました。

マーケット環境がますます厳しくなり、これまで以上にオリジナリティの高いブランド運営が求められているなか、既存事業についてはゴルフブランドの「パーリーゲイツ」、ストリートカジュアルブランドの「ステューシー」、レディースブランドの「アプワイザーリッシュェ」、「マイストラダ」、「ジル バイ ジルスチュアート」や、ロンドンのコレクションブランドの「マーガレット・ハウエル」が特色を活かした商品を展開することにより引き続き好調に推移しました。

EC事業については、グループ外のEC事業者との在庫連携や、前期末より促進しているスマホアプリの導入によるマルチデバイス化を更に加速し集客力を一層拡大することにより、グループ全体の売上高に占めるECの割合の向上を目指しました。

これらの取り組みを行う一方で、前期に引き続き不採算店舗閉鎖などの経営効率化を図った結果、アパレル関連事業の売上高は、377億35百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

#### (その他の事業)

持株会社である当社は、各事業会社からの業務委託対価を見直し負担軽減を行った一方、合成樹脂製品の製造販売を行う㈱トスカパノック、店舗設計監理や飲食事業を営む㈱ブラックス、そして化粧品や石鹸等の輸入・販売を

行うLaline JAPAN株などの事業が堅調に推移したことから、売上高は36億33百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

総資産は、受取手形及び売掛金が21億56百万円増加したこと、たな卸資産が25億11百万円増加したこと、有形固定資産が12億51百万円増加したこと、投資有価証券が18億10百万円増加したことなどにより、前期末比5.1%増加し、1,642億10百万円となりました。

### (負債)

負債は、短期借入金が29億99百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が21億10百万円増加したこと、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が105億60百万円増加したことなどにより、前期末比23.8%増加し、526億63百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、利益剰余金が7億34百万円減少したこと、純資産の控除項目である自己株式が14億51百万円増加したことなどにより、前期末比1.8%減少し、1,115億46百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、アパレル関連事業の生産実績は115億89百万円（前年同四半期比10.1%増）と著しく増加しており、その他の事業の生産実績は2億63百万円（前年同四半期比43.9%減）と著しく減少しております。

アパレル関連事業の仕入実績は68億72百万円（前年同四半期比21.7%減）と著しく減少しており、その他の事業の仕入実績は61百万円（前年同四半期比62.3%増）と著しく増加しております。

その他の事業の販売実績は11億88百万円（前年同四半期比54.9%増）と著しく増加しております。

なお、セグメント間取引については、生産実績及び仕入実績は相殺消去前の金額によっており、また、販売実績は相殺消去後の金額によっております。

## (6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画および重要な設備の除却等の計画はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,783,293	115,783,293	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	115,783,293	115,783,293		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年5月31日		115,783,293		15,000		3,750

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,842,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,801,100	1,068,011	
単元未満株式	普通株式 139,693		
発行済株式総数	115,783,293		
総株主の議決権		1,068,011	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) ㈱T S I ホールディングス	東京都港区南青山 五丁目1番3号	8,842,500		8,842,500	7.64
計		8,842,500		8,842,500	7.64

- (注) 1 当自己株式数には平成26年10月に導入した従業員持株会信託型E S O Pに関して設定される信託が所有する株式数(474,800株)は含まれておりません。
- 2 当自己株式数には平成28年7月に導入した役員株式報酬制度(B B T)に関して設定される信託が所有する株式数(532,800株)は含まれておりません。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は10,800,991株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,738	27,371
受取手形及び売掛金	9,848	12,005
有価証券	90	80
商品及び製品	16,313	19,021
仕掛品	670	407
原材料及び貯蔵品	279	347
その他	6,918	7,333
貸倒引当金	59	65
流動資産合計	60,800	66,502
固定資産		
有形固定資産	1 11,836	1 13,088
無形固定資産		
のれん	2,480	2,341
その他	3,875	3,914
無形固定資産合計	6,355	6,256
投資その他の資産		
投資有価証券	42,844	44,654
その他	34,609	33,925
貸倒引当金	247	217
投資その他の資産合計	77,206	78,362
固定資産合計	95,399	97,707
資産合計	156,199	164,210
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,699	15,809
短期借入金	3,309	310
1年内返済予定の長期借入金	2,627	4,076
未払法人税等	701	514
賞与引当金	1,200	1,700
ポイント引当金	261	271
株主優待引当金	11	10
返品調整引当金	60	129
資産除去債務	211	146
その他	8,375	8,485
流動負債合計	30,457	31,456
固定負債		
長期借入金	4,015	13,126
役員退職慰労引当金	265	149
退職給付に係る負債	554	523
資産除去債務	2,259	2,414
その他	5,001	4,994
固定負債合計	12,097	21,207
負債合計	42,555	52,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	46,176	46,176
利益剰余金	50,071	49,337
自己株式	7,324	8,776
株主資本合計	103,923	101,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,947	9,161
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	474	360
退職給付に係る調整累計額	33	36
その他の包括利益累計額合計	9,388	9,486
非支配株主持分	332	323
純資産合計	113,644	111,546
負債純資産合計	156,199	164,210

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	41,356	38,867
売上原価	17,336	16,477
売上総利益	24,019	22,389
販売費及び一般管理費	21,615	20,687
営業利益	2,403	1,702
営業外収益		
受取利息	112	88
受取配当金	41	45
不動産収入	226	167
為替差益	-	9
投資有価証券評価益	-	9
デリバティブ評価益	-	20
その他	86	54
営業外収益合計	466	394
営業外費用		
支払利息	25	24
店舗等除却損	0	-
為替差損	41	-
デリバティブ評価損	15	-
不動産賃貸費用	71	80
その他	37	34
営業外費用合計	192	139
経常利益	2,678	1,958
特別利益		
固定資産売却益	15	0
投資有価証券売却益	255	86
その他	61	20
特別利益合計	332	107
特別損失		
固定資産除却損	28	12
減損損失	164	147
解約違約金	-	174
和解金	204	-
その他	69	10
特別損失合計	466	345
税金等調整前四半期純利益	2,544	1,720
法人税、住民税及び事業税	743	660
法人税等調整額	2	68
法人税等合計	745	592
四半期純利益	1,799	1,127
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	22	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,777	1,137

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	1,799	1,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	213
繰延ヘッジ損益	14	1
為替換算調整勘定	252	113
退職給付に係る調整額	26	2
その他の包括利益合計	5	98
四半期包括利益	1,793	1,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,796	1,235
非支配株主に係る四半期包括利益	2	9

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型 E S O P」)

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型 E S O P」を導入しております。

取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は平成26年10月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度296百万円、474千株、当第1四半期連結会計期間288百万円、462千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度295百万円、当第1四半期連結会計期間295百万円

(「株式給付信託(B B T)」)

当社は、平成28年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度299百万円、532千株、当第1四半期連結会計期間299百万円、532千株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 補助金の受入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
有形固定資産(土地)	26百万円	26百万円

- 2 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
当座貸越極度額	15,599百万円	15,603百万円
借入実行残高	3,309	310
差引額	12,289	15,292

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
減価償却費	1,235百万円	1,097百万円
のれんの償却額	335百万円	130百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	1,957	17.50	平成28年2月29日	平成28年5月10日	資本剰余金

(注) 平成28年4月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月21日 取締役会	普通株式	1,871	17.50	平成29年2月28日	平成29年5月10日	利益剰余金

(注1) 平成29年4月21日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(注2) 平成29年4月21日開催の取締役会決議による配当金総額には、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,589	767	41,356		41,356
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	3,333	3,373	3,373	
計	40,628	4,100	44,729	3,373	41,356
セグメント利益	3,158	2,234	5,392	2,989	2,403

(注)1 セグメント利益の調整額 2,989百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において164百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第 1 四半期連結累計期間（自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,679	1,188	38,867		38,867
セグメント間の 内部売上高又は振替高	56	2,444	2,501	2,501	
計	37,735	3,633	41,368	2,501	38,867
セグメント利益	3,000	1,035	4,036	2,333	1,702

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,333百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第 1 四半期連結累計期間において146百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益	16円05銭	10円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,777	1,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,777	1,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,747	104,973
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前第1四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は530千株、期中平均株式数は539千株であり、当第1四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は462千株、期中平均株式数は470千株であります。
- 3 当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益の算定において、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、当第1四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は532千株、期中平均株式数は532千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成29年4月21日開催の取締役会において、平成29年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金総額	1,871百万円
1株当たり配当額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年5月10日

(注1) 平成29年4月21日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(注2) 平成29年4月21日開催の取締役会決議による配当金総額には、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月10日

株式会社 T S I ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T S I ホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T S I ホールディングス及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。